品川区教育委員会会議記録

平成 27年 第5回 定例会

場 所 教育委員室

期 日 平成 27 年 4 月 14 日

開 会 午前 10 時 00 分

閉 会 午前 11 時 19 分

	委	員	長	鈴木	敏夫
	委員	長職務代	理者	市川	信之助
出席委員	委		員	波多野	美 佳
	委		員	菅 谷	正美
	教	育	長	中島	豊
欠席委員					

	教	育	次	長	本 城 善 之
	学	務	課	長	野呂瀬 久
出席職員	指	導	課	長	渋谷 正宏
	教育	総合支持	爰センタ	一長	村 尾 勝 利
	品」	 図	書館	長	木 村 浩 一

議	事	運	営		
お	ょ	び			
委	員	長		教	育
長	報	告	事	項	等

署名委員に市川委員、菅谷委員を指名。

<i>III. Q</i>	日程第1 報告事項1
件名	平成26年度後期一般監査の結果について
担当課説明等	(教育次長) ・ 資料に基づき説明
委員質疑要旨	 (委員A) 給与事務の取り扱いについて、何らかのチェック機能が働いたため齟齬に気が付き、適正な事務処理がなされたのか。 塩化カルシウムの物品購買契約については、急ぎの購入ではないと思われるが、何か要因があったのか。また、合理的な理由があれば1者の見積書により契約できるとしているが、どのような内容が合理的な理由にあたるのかなど、明確な基準はあるのか。 (委員B) エコスクールの認定を受けている学校は2校あるが、今回、指摘された第三者機関によるCASBEEの採用については、積極的に認定を受ける予定はないのか。特に改築校については、PR効果も含めて検討してみてはどうか。 (委員E) 指摘の中には、以前にも同様の指摘をされたものもあり、解決していないように思われるが、どのような対応をとっているのか。
事務局説明	 (教育次長) 給与事務の取り扱いについては、運賃改定等により事後処理がされ、整理する中で正確な金額ではないことに気が付いたと考えられる。これにより、監査時点では適正な金額となっていた。 (学務課長) 定期的に事務局と各校の事務主事が集まり、各種事務処理における変更事項、注意事項等の情報共有を図るための事務連絡会を開催している。この事務連絡会もチェック機能の一つであると考えている。 (教育次長) 塩化カルシウムの物品購買契約については、降雪により早急な対応が必要となり、発注したと考えられる。合理的な理由については、緊急の必要により見積もり合わせをすることができない工事請負、物品購入および業務委託等の契約等、いくつか例外があるが、いずれにしても、契約の基本的な部分での指摘となるため、適正な事務処理が図られるよう徹底していきたい。 GASBEEについては、詳細について改めて確認する必要があるが、現時点では、コストが高額となるため、現在採用しているFASTとの違いを見極めるとともに、PR効果についても費用対効果を検証した上で採用を検討していきたい。 以前と同様の指摘を受けているものについては、人事異動等により引継ぎが適切に行われていなかったこともあり、事務局としても改めて指

	導し改善するよう努めていきたい。
委員意見要旨	 (委員C) 給与事務に関する扶養手当の取り扱いについての指導事項には、複数の年度に渡り不適切な処理がされていたものがある。扶養有無については、本人が把握できる部分であるため、意識を持って報告するよう徹底してほしい。また、事務局からアドバイスしてほしい。 (委員D) 校長や副校長が管理を徹底し、事務職員に頼らない体制を作ってほしい。 (委員E) 各職員が意識して解決できることもあるため、学校ごとに意識付けを行ってほしい。
議事結果	了承

	日程第1 報告事項2
件名	平成27年度学級編制について
担当課説明等	(学務課長) ・ 資料に基づき説明
委員質疑要旨	 (委員B) 上神明小学校は、新入学児童数が昨年度と比較して半減しているが、大きな要因はあるのか。 中延小学校、清水台小学校の平成26年10月1日現在の住民基本台帳の人口を教えてほしい。 (委員A) 学校選択制により希望した学校に入学できなかった保護者から苦情などはあったのか。 (委員C) 伊藤小学校や延山小学校は、学級数が増加傾向にあり、教室の確保が困難になると予想されるが、対策はどのように考えているか。
事務局説明	 (学務課長) 上神明小学校の今年度の新入学児童数は、例年並みの入学数である。 入学率の良かった昨年度と比較することは難しいが、入学数の増減の主な傾向としては、改築校舎の場合には増加し、工事が予定されている学校は減少する等がある。 中延小学校の平成26年10月1日現在の住民基本台帳上の新入学予定児童数は46名であり、24%の11名が入学した。同様に、清水台小学校は29名であり45%の13名が入学した。参考に、昨年度から学級数の増えた後地小学校では、36名が入学したことにより、2学級となった。 今年度も学校選択制で希望した学校に入学できなかった児童はいたが、学校案内や問い合わせ時に学校選択制のルールを周知したため、トラブルに発展するようなことはなかった。 学級数が増加傾向にある学校の対策としては、簡易な工事により、教室への転用を図る方法がある。例えば、会議室として使用している部屋を教室へと変える方法である。教室への転用は、スペースがあればいいだけでなく、同学年のクラスが隣り合わせになるよう考えなければならないため、今後の児童・生徒数の推移について、適切にシュミレーションを行い、早急に対応していきたい。
委員意見要旨	(委員D) ・ 転用した教室は、児童・生徒の学習の場としてはスペースが小さいと 感じるため、しっかりとした教室の確保をお願いしたい。
議事結果	了承

	日程第1 報告事項3
件名	平成27年度移動教室について(小・中)
担当課説明等	(学務課長) ・ 資料に基づき説明
委員質疑要旨	 (委員C) 中学校の移動教室先の登山コースは火山であると思われるが、緊急対応策は取ってあるのか。 (委員D) 中学校の移動教室では、ハイキングではなく登山を行うのか。その場合、危険箇所の把握はどのようにしているのか。 (委員A) 戦場ヶ原は熊や猿などの動物が出没する危険があるが、保護者へはどのように周知するのか。
事務局説明	 (学務課長) ・ 緊急時の対応については、事務局より各学校へ説明会を行い、周知・徹底を図るとともに、学校側の危機管理の意識付けも行っている。また、昨年の御嶽山噴火などの火山活動では、多くの報道がなされたことにより、火山活動における様々な情報を得ることができた。 ・ 中学校の移動教室では、ハイキングではなく登山を行うが、事前に実地踏査を行い安全なルートを選択している。また、熊や猿などの対応については、現地のガイドに危険箇所の確認を行い、移動教室を行う上での安全対策を講じている。なお、磐梯高原は、放射線の問題で移動教室の会場を変更していた過去があったが、現在では、放射線量の安全基準を満たし施設も充実しているため、保護者の理解が得られている。今後、校長会等で移動教室の行き先が統一できるよう進めていきたい。
委員意見要旨	特になし
議事結果	了承

件名	日程第1 報告事項4 品川区立教育総合支援センターの開設について
担当課説明等	(教育総合支援センター長) ・ 資料に基づき説明
委員質疑要旨	 (委員C) 教育総合支援センターでは、土曜日の受付も行っているとのことだが、教職員等に施設見学をさせることは可能なのか。 (委員E) 教育総合支援センターには、何名の指導主事が配置されているのか。 (委員B) 教育総合支援センターには、学校経営指導員等の配置はされているのか。
事務局説明	 (教育総合支援センター長) 土曜日の受付については、平日と同様に必ず指導主事と事務職員が出勤し、対応を行っているため、学校の教職員や教育関係者の施設案内は可能である。是非、施設見学にお越しいただきたい。 指導主事は、昨年度、指導課に9名配置されていた。平成27年度は、指導課に3名、教育総合支援センターに6名が配置されている。 土曜日の対応は、指導課に配置されている指導主事を含め対応していく。 学校経営指導員の役割として、学校経営監という職種がある。教育総合支援センターには、2名の学校経営監が配置されており、教員の指導を主な業務としている。
委員意見要旨	(委員D) ・ 教育総合支援センターでは、特別支援に関することや研修の対応だけでなく、学校と一番密接にやりとりしており、様々な機能が集約されている。さらにPRしてほしい。
議事結果	了承